

日本の初期経済発展における共同体関係の役割：文献展望*

岡崎哲二**

谷山英祐***

中林真幸****

* 本論文は、澤田康幸・園部哲史編『市場と経済発展：途上国における貧困削減に向けて』（東洋経済新報社、近刊）の1章として準備された。本論文の作成にあたっては、大塚啓二郎、清田耕造、澤田康幸、園部哲史、速水祐次郎の各氏から貴重な御助言と御教示をいただいた。記して感謝の意を表したい。

** 東京大学大学院経済学研究科(okazaki@e.u-tokyo.ac.jp)

*** 大阪大学大学院経済学研究科博士課程

**** 大阪大学大学院経済学研究科

**Role of local communities in economic development:
A survey focusing on the export industries in nineteenth century Japan**

Abstract

In this paper we survey the literature on the role of communities in the development of a market economy in Japan. The role of communities has long been explored implicitly as well as explicitly in the literature on the Japanese economic history. In this survey we focus on the export industries in the early stage of the modern economic development. In the late 19th century, when the traditional legal and private institutions which had governed transactions, collapsed, and at the same time the modern institutions were still underdeveloped, it was highly possible that problems due to information asymmetry between sellers and buyers were serious. In fact, we can find many evidences of moral hazard and adverse selection in the documents of this period. On the other hand, since just after the opening up of the international trade in 1858, large amount of products including silk and tea, were exported to foreign countries. This implies some mechanisms worked to resolve the problems stemming from information asymmetry. In the case of silk industry, private associations based on local communities, prevented from moral hazard and adverse selection by establishing brands, which, in turn, were protected by the local government. This case suggests that a market economy was complementary with local communities, and that the function of local communities, in turn, was complemented by the role of local governments.

1.はじめに

現在、利用可能な資源配分メカニズムの中で、市場がもっとも基本的なものであることはいうまでもない。新古典派経済理論が論証しているように、よく機能する市場は、経済社会におけるコーディネーションとモチベーションの問題を同時に効率的に解決することができる (Milgrom and Roberts 1992)。一方で、ある状況においては市場が失敗するという見方も広く受け入れられている。市場の失敗のさまざまなケースの中で、経済発展の文脈と特に関係が深いのは、情報の非対称性に基づくモラルハザードと逆選択である。これらの問題が深刻な場合、人々は取引に参加するインセンティブを持たず、市場が成立しない。市場が潜在的に有効なメカニズムであるだけに、これらの問題を解決して、市場を機能させることは、経済開発において重要な意味を持っている (Aoki, Murdock and Okuno-Fujiwara 1996)。そしてこうした観点は本書全体に共有されている。現在の経済社会、そして歴史上存在したさまざまな経済社会では、程度の差はあれ、市場が機能してきた。このことは、それらの経済社会で、市場の失敗の原因となる諸問題が何らかの方法で解決ないし緩和されてきたことを示唆している。その方法を明らかにすることによって、経済発展、さらには市場そのものをよりよく理解できるようになるであろう。

経済発展の特に初期において、モラルハザードと逆選択の解決に大きな役割を果たしたと考えられる仕組みとして、共同体がある。共同体は、これまで、市場と代替的な資源配分の仕組みと捉えられることが多かった (Polanyi 1944; Hicks 1969; 大塚 1955)。これに対し、Hayami[2004]は、共同体を「濃密な個人的関係に基づく相互信頼によって結びついた社会集団」と捉えたうえで、それが、従来しばしば想定されていたのと異なって、市場と代替的ではなく補完的であることを強調した。共同体は、契約執行にまつわる問題を解決することを通じて、市場取引を支えるという見方である。Hayami[2004]のこうした見方は、自身の途上国におけるフィールドワークとともに、理論的・実証的文献に立脚している。Greif[1989,1993]は、国家による契約執行が機能しなかった中世地中海世界の遠隔地貿易において、商人集団の「多角的懲罰戦略」が、ゲームの均衡として契約執行を実現していたことを示した。Aoki[2001a, 2001b]は、経済的交換のゲームと社会的交換のゲームをリンクさせることを通じて、共同体の契約執行機能をモデル化している。日本においても、中世にすでに活発な市場取引が行われていたこと、寺社と関係を持つ社会集団、座に代表される商人集団がその担い手となっていたことが明らかにされている (網野 1994; 桜井 1996, 2002)。また、岡崎[2001]、Okazaki[2005]は、近世の日本において、市場取引や問屋制による生産の組織が、株仲間の多角的懲罰戦略によって支えられていたことを示した。そして、このような共同体と市場取引の補完関係は前近代に限られるものではない。

近代主権国家において司法権は国家に属し、国民は憲法と整合的な実体法のみに基づく画一的で平等な司法サービスを利用する権利を持つ。言いかえれば、国家は全国一律に司法サービスを提供する義務を負う。しかし、今日の先進国のように司法制度がよく整備さ

れた国にあっても、あらゆる取引を、司法機関が常識的な費用によって統治することは技術的に不可能である。そのため、憲法および公序良俗に反しない限り、慣習、すなわち当事者間に自生的に形成された制度が取引の相当部分を統治することになる。そのような慣習によって取引が統治される領域は、とりわけ、司法制度の整備が不十分な近代化の初期には大きかった。さらに、日本の幕末維新时期には、近世の公的な取引統治の仕組みが崩壊し、株仲間など取引統治を担っていた私的集団の特権が消滅する一方、近代的な司法制度がただちには整備されない中で自由貿易が始まり、新しい物流が形成された。すなわち、近代的司法制度が未整備なまま、近世的取引統治制度も動揺した幕末維新时期には、慣習による取引統治の重要性が高まった。その際、強く残存していた伝統的社会関係、すなわち共同体的関係が重要な役割を担ったと考えられる。

以下で見るように、共同体的関係が市場における契約執行を支えたことについては、日本経済史研究の中で、明示的ないし暗示的に多くの知見が蓄積されてきた。本章では、それらの中で、近代への移行期および近代初期における輸出品取引に焦点を当てる。上にもふれたように幕末開港は日本における財の流れを大きく変化させた。それまで主に国内で消費されていた大量の財が横浜を中心とする開港場に集まり、外国商人を経由して海外に輸出された。さらに、開港は、比較優位原理の作用を通じて、生産される財の構成と生産要素の配分、すなわち産業構造にも深い影響を与えた (Huber 1971; Bernhofen and Brown 2004; 新保 1995)。このような財の流れと産業構造の大規模な変化はどのようにして生じたのだろうか。起こり得るモラルハザードと逆選択はどのように解決されたのだろうか。そしてその際に共同体的関係はどのような役割を果たしたのだろうか。以下では、これらの論点に着目して文献をサーベイする。

2.開港と貿易の拡大

1639年に完成した鎖国は、以後、200年以上にわたって日本の対外経済関係の基本的枠組みを与えた。鎖国は文字通り日本を諸外国から隔離するものではなく、日本が能動的、選択的に対外関係をコントロールする政策と見るべきであり、鎖国下でも長崎における対オランダ貿易、対馬藩を通じた対朝鮮貿易、琉球を通じた対中国貿易が継続されていたことが、近年の研究によって強調されている (Toby 1984; 田代 1988)。しかし、鎖国実施後、それ以前に輸入されていた生糸、砂糖などの財の輸入代替が徐々に進み、19世紀初めには貿易の規模が著しく小さくなった (新保 1995)。

鎖国による貿易制限の実効性は、幕末開港のインパクトの大きさによって測ることができる。1854年の日米修好通商条約は、神奈川 (横浜)・長崎・新潟・兵庫、4港の開港、開港場における米国人の永久居住、日本在住米国人の領事裁判権、「自由貿易」、協定関税、米国に対する最恵国待遇の供与など諸点を定めた。ここで「自由貿易」とは、特に定められた禁制品を除き、所定の関税を支払うことによって、開港場で米国ないし他国の港から輸入した財を売買すること、開港場から米国ないし他国の港へ財を輸出することを、

日本の官憲の干渉を受けずに自由に行い得ることを意味する（『横浜市史』第2巻，pp.157-193）。1854年中に同様の修好通商条約が、イギリス，フランス，ドイツ，ロシアとの間でも締結され，関税自主権が欠如する中で，日本の貿易レジームは鎖国から一挙に自由貿易体制に移行した。

日本の鎖国と開港は，リカードの比較優位原理の検証を可能にする貴重な自然実験として，国際経済学の分野で注目されてきた(Huber 1971; Bernhofen and Brown 2004)。比較優位原理によれば，ある国は，貿易が行われない状態（アウトアルキー）において外国に対する相対価格が比較的安い財を輸出し，逆に相対価格が比較的高い財を輸出する（Deardolff 1994）。鎖国下の日本がアウトアルキーに近かったとすれば，鎖国期の日本と海外の相対価格をさまざまな財について調べ，それと開港後の貿易パターンを対照することによって比較優位原理の妥当性を検証することができる。一方，逆に，鎖国期と開港後で内外相対価格に大きな変化が生じていれば，それは鎖国による貿易制限の実効性を示すことになる。表1はHuber[1971]が作成した開港前後の日本と海外の相対価格データを要約したものである。輸出品，輸入品の区分は開港後の貿易パターンによっている。開港前（1846-55年）¹には，日本国内価格と国際価格の比率は0.43（茶）から5.00（鉄）の非常に広い範囲に分布していた。これに対して開港後（1871-79年）における同じ価格比の分布範囲は，0.57（茶）から2.15（鉄）となり，鎖国期と比べて大幅に縮小した。また，鎖国期における内外相対価格が高い財が輸入され，低い財が輸出されるという明確な関係が認められる。さらに，米を除いて，内外相対価格は開港後に，輸出財については上昇し，輸入財については低下した。これらの事実は，鎖国下の19世紀中頃に貿易制限が実効的に機能していたこと，および開港によって比較優位原理が機能するようになったことを示している²。

日本の貿易額とその内訳については開港当初からのデータが利用可能である。表2は主要な輸出品目を示している。開港の年，1859年については「当時横浜には本町通り・弁天通りの二筋に各商店を張り，漆器・陶器・銅器・小間物・反物等の店を思ひ思ひに陳列したるは，今より顧れば恰も勸工場の景色なりき」という回想が残されている。雑多な品目の中から輸出し得る財の探索が行われている状態であったわけであるが³，翌1860年には早くも生糸が，輸出品として圧倒的な地位を占めるようになった。表1に示したように，生糸は開港前における内外相対価格が茶に次いで低い財であった。この基本的な条件に，太平天国の乱のため，1860年に中国からの生糸輸出が減少したため欧米諸国の生糸需要が日本に集中したという事情が加わったことが，早い時期から大量の生糸輸出が行われた理由と考えられる（『横浜市史』第2巻，p.373）。金額には大きな差があるが，1860年に

¹ 茶の開港前は1848-53年。

² 開港前後の相対価格変化については，新保[1978, 1995]も参照。

³ 通訳として横浜港の運上所に勤務していた福地源一郎（後に『東京日日新聞』社長・主筆）の回想（『横浜市史』第2巻，p.5）。

輸出品として生糸に次いだのは茶であった。当時の横浜駐在英國領事代理、ヴァイスは、1860年初めの書簡の中で、横浜での貿易の実績を「たんに大きな貿易が行われたのみでなく、さらに満足すべきことには、将来重用輸出品たることを約束される生糸と茶が、すぐれた地位を占めたことである。茶は良質であり、生糸はシナ産のものよりも、よい価格を実現すると予想される」と評価している（同上、p.283）。ヴァイスの予想は的中した。表2の10年ごとのデータによれば、1880年まで、生糸と緑茶の2品目で日本の輸出額の50-60%を占めた。同時に、生糸が戦前期を通じて日本の主要輸出品としての地位を保ったのに対して、緑茶の輸出額に占めるシェアが1890年以降低下したことも注目される。

生糸と茶は少数の輸出港から集中的に行われた。すなわち、生糸はほとんど全てが横浜港から輸出され、緑茶の輸出は横浜と神戸が二分した（表3）。一方、これら2品目の生産地は比較的分散度が高かった（表4、5）。生糸は群馬県と長野県が上位を占めたが、2県の合計でも全国生産量の37.2%（1881年）ないし33.7%（1890年）であり、東北、関東、中部等各地方の多くの府県で生糸生産が行われていた。茶の生産はさらに地域的に分散しており、上位を占めた静岡県と三重県の構成比計は、21.6%（1881年）、30.0%（1890年）にすぎなかった。広い範囲の府県から横浜ないし神戸に生糸・茶が集荷され、海外に輸出されて行ったわけである。

さらに、生糸と茶の各産地における生産構造も分散的であった。若干時代が下るが、1895年における主要生糸生産県の状況を見ると、各県とも、多数の小規模な生産者によって製糸が担われていたことがわかる（表6）。生糸生産量をもっとも多かった長野県では、生産戸数は2万戸以上に達した。そのほとんどが自宅における家内生産であり、1戸当たりの平均職工数2.7人にすぎなかった。もっとも、郡別に見ると生産構造は一様ではなく、例えば、生産量が最大の諏訪郡には比較的規模の大きな製糸家が集まっていた。しかし、諏訪郡でも、1戸当たり平均職工数は10人に達しなかった。生産量第2位、第3位の群馬県、福島県では、生糸生産戸数がむしろ長野県より多く、平均生産規模はさらに小さかった。群馬県、福島県については職工数が利用できないが、1戸当たり生産量で比較すると、それぞれ長野県の36%、19%で、長野県より格段に小規模であった。多数の小規模な生産者によって分散的に生産が行われたという特徴は、茶にも共通する（表7）。1890年に最大の茶生産県であった静岡では、6万戸近い生産者が製茶に従事しており、1戸当たり平均生産量は25.2貫（94.5kg）であった。第二位の京都府にも1戸平均、38.1貫（142.9kg）の茶を生産する1万戸以上の製茶家が存在した。

このように多数の小規模な生産者によって担われた生糸・茶の生産は、開港後に輸出に主導されて増加したものであった（表8）。明治以前の生産データを得るのは難しいが、生糸については『横浜市史』第2巻に開港前2万箱（675トン）、開港後（1863年）4万箱（1350トン）という推定値が掲載されている。同じ期間に生糸輸出は0から896トンに増加した（表9）。開港にともなう生糸輸出の急増が、数年間で生糸生産を倍増させたと見ることができる。生糸の輸出と生産は、国内のインフレのために1870年代末にかけ

て一時停滞したが、インフレが終息した 1880 年代以降、再び増加した。特に 1878-1885 年の生産増加に対する輸出の寄与は 56%と大きく、引き続き輸出が増産の主要な原動力となっていたことを示している。茶については、明治以前の生産データが得られないが、少なくとも 1878 年以降については、輸出の役割が生糸以上に大きく、生産されたほとんどの茶が輸出される状態であった。開港のインパクトは、開港場から遠く離れた地域に住む多くの人々に及び、彼らを海外市場と結びつけることによって、その生産活動を変えて行ったのである。

3.生糸と茶の取引統治

しかし、先にもふれたように、1880 年代半ば以降における製糸業と製茶業の発展は大きく異なっている。前者が在来製糸業から近代製糸業への移行を遂げ、とりわけ近代製糸業によって 1880 年代以降における爆発的な輸出の増大が見られるのに対し、茶の輸出は 1880 年代後半以降に、停滞に転ずる。その差を説明する最も重要な原因が、技術的、組織的な革新に支えられた近代製糸業の勃興にあったことは言うまでもない（中林[2003]）。しかし、同時に注目されるべき点は、長野県諏訪郡における近代製糸業の勃興と並行して、1870 年代末頃から、群馬県を中心とする在来製糸業において品質に関する情報の非対称から生ずる問題を解決する取引統治制度と、より高品質の生産を実現するための生産組織の形成が始まり、その「改良」された在来製糸業が 1900 年代に至るまで成長を続けたこと、すなわちいわゆる「改良座繰」の存在である。一方、在来製茶業の場合には、品質情報の非対称を解決する取引制度の形成が試みられつつも、それが支配的とはならなかった。

輸出産業として長期的発展に明暗を分けた二つの在来的産業、製糸業と製茶業のケースから、性急な結論は危険であるとはいえ、次のような推論が可能であろう。第一に、少なくとも 20 世紀初めまで、日本の在来的産業のあるものは、欧米からの導入技術に依存することなく、輸出産業として発展を続けることができた。いいかえれば、導入技術は輸出産業としての発展の必要条件ではなかった。第二に、しかし一方で、在来的産業の輸出産業としての発展のためには適切な取引統治制度を形成することが必要であった。中央政府による司法制度が整備されていなかったこの時期に群馬県における在来製糸業の取引制度を支えたのは、群馬県庁と、そして近隣の製糸家が組織した結社であった。言い換えれば、在来製糸業と在来製茶業の明暗を分けた原因の一つは、中央政府による取引統治の不備から生じた間隙を地方政府と「共同体」が塞ぎ得たか否かにあった。以下、この仮説についてより具体的に述べることにしたい。

開港直後から生糸輸出、茶輸出の双方で、いわゆる「粗製濫造」が問題となった。その本質は、取引の場において、売り手と買い手の間に品質に関する情報の非対称性が存在することにあった。例えば、横浜外国人商業会議所が 1868 年に表明した生糸取引に関する不満は、生糸の品質が取引の際に十分に確かめられない点に集中していた（『横浜市史』第 3 巻上、pp.71-77）。これは、生糸、茶輸出を発展させるうえで、品質に関する情報の

非対称性にまつわる問題を解決することが重要性であったことを示している。

当初主にヨーロッパ向けに輸出されていた生糸は、1870年代末からアメリカに輸出先を広げ、1880年代半ば以降になると対アメリカ輸出が急増した。このアメリカへの市場転換において、最も重要であったのは荷口、すなわちロットの大量化と品質の均一化であった（井川 1992, 等）。この転換の課題に素早く対応したのが、1878年にアメリカ市場への直輸出を目的として設立された碓氷社を代表とする、群馬県の改良座繰結社であった（『碓氷社五十年史』, pp.12-13）。改良座繰糸とは、農家などの在来製糸家が家内手工業によって生産した在来生糸に共同再繰と共同検査を施し、品質を揃えて荷造りしたものである。この点について簡単に確認しておこう。養蚕および在来製糸を営む小農が組織した碓氷社などの結社と、商人が組織した天原社などの結社があったが、特に成功を収めたのは小農の結社であった（石井 1962）。碓氷社の場合、1900年代以降、傘下地域内に器械製糸工場を順次設立して行き、加盟養蚕農家の生産した繭をそこで生糸に加工するようになるが、このことは逆に、1890年代まで、適切な組織を構築するならば在来的な生産技術のまま器械製糸業と競争することが可能であったことを示している（石井[1966], pp.641-644）。この点に関して、江波戸[1969]は、碓氷社の目的が「粗製濫造」の矯正にあり市場の信用を回復することにあつたことを指摘している（p.231）。器械製糸の技術的な水準から、器械製糸と在来製糸の生産性の差がそれほど大きくなかった 1890年代までの時期、在来製糸に対する器械製糸の優位はむしろ品質にあり、したがって品質を管理する組織を構築すれば在来製糸にも競争の余地が残されていたのである。

このように、従来の研究に基づいて、1870年代から 1890年代にかけての在来製糸業の拡大にとって欧米から技術導入は不可欠ではなく、効率的な制度と組織の形成がそれに代わりえたことが推測されるのであるが、しかし、これまでの研究では、いかなる制度と組織がどのように品質情報の非対称性にまつわる問題を解決し、在来製糸家の品質向上努力を促したのか、その具体的な過程が十分に明らかにされているとはいえない。そこで以下では、この研究史の欠落を補うことを試みた谷山[2004a, 2004b]の議論を簡単に紹介しておきたい。

群馬県の改良座繰製糸において品質情報の非対称性に起因する問題を解決した仕組みには、大きく分けて、養蚕・在来製糸農家によって構成された生産組織、すなわち碓氷社などの改良座繰結社と、それら改良座繰結社の製品を取引するために地方政府（県）が構築した取引制度の二つがあった。改良座繰結社は加盟農家の生産した生糸を共同再繰場において再繰した後、検査を行い、品質によって分類し、最優等のものに「碓氷社五人娘」、 「姫」などの一番手商標を、以下、二番手、三番手など順次劣位の商標を付して出荷した。そして売上金の配分もこの検査結果に基づいて行われた。改良座繰結社は、検査によって加盟農家の不正を抑止するとともに、品質を対外的に保障する商標を確立することによって品質に基づく差益を獲得しようとしたのである。こうした組織は 1880年代半ば以降における長野県諏訪郡の近代製糸業のそれと同様であるが（中林[2003], pp.161-188）、群馬

県の在来製糸業の方がその形成においてむしろ先んじていたことは強調されてよい。

このような仕組みによって品質情報の非対称性に乘じた養蚕・在来製糸農家の不正は抑止することができる。しかし、これによって横浜市場における不正の可能性がすべて排除されるわけではない。たとえば、碓氷社に加盟していない他の製糸家が「碓氷社五人娘」ないし「姫」を僭称する生糸を横浜に出荷すれば、外国貿易商社は依然として売り手との間の情報の非対称性に直面する。この問題を解決する役割を担ったのが地方政府（県）であった。群馬県が生糸の品質改良に強い関心を持ち、また生糸流通の規制を試みたことについては既に多くの指摘がなされている（差波 1996；石井 1972, pp.112-115；前橋藩については、貝塚 1980；西川 1997, 第 1 章第 2 節, 等）。そのように製糸業に積極的に関与した群馬県の政策のなかでも、谷山[2003a, b]が特に注目するのは群馬県による商標の保護である。1889 年の勅令による全国的な商標保護に先んじて群馬県においては県の規則によって商標権が保護されていた。このことの意義は、群馬県と同様に県下に在来製糸業が発達していながら、県の商標保護が不十分であったがゆえに商標の確立に遅れた福島県の事例（藤本[1939], p.208）と比べればより明確に理解されよう。

このような生産組織と取引制度の組み合わせが、群馬県における在来技術に依存した在来製糸業の発達を可能にした。このうち、碓氷社などの生産組織が地縁的な結合を基礎に成立していたこと、したがって伝統的な共同体を基礎に組織内の取引統治を行っていたことは想像に難くない。一方、県による取引統治の支援は、共同体のみによって広域にわたる取引を統治することは困難であり、したがって藩であれ県であれ、いずれにせよ伝統的な共同体の域を超えた執行権力に支えられた取引制度が必要とされたことを示している。共同体的な生産組織と行政権力による取引制度の間には、前者の機能を後者が支え、逆に後者は前者の機能を前提とするという意味で、補完性 (complementarity) を持っていた。言い換えれば、共同体を越える領域において行政権力による取引制度が補完的に機能したことが、群馬県における在来製糸業発達の重要な条件であったと考えられる。行政権力が無体財産権である商標の保護を通じて可能にした取引統治は、市場機構を成り立たせる役割を果たしており、その意味で Hayami [2004]の言う共同体と市場の間の補完性が、さらに行政権力に補完されて機能したと見ることができる。

それでは製茶業はどのような盛衰の過程をたどったのであろうか。開港当初には生糸に次ぐ位置を占めていた茶輸出であったが、その後、絶対額は増加するものの輸主に占める構成比は低下した（『横浜市史』第 2 巻, p.481, 第 35 表）。そのため生糸取引と比べ、とりわけ輸出品取引としての研究の蓄積は充分ではないが（山口 1954；石井 1984；寺本 1999 年, 等）、明らかにされている範囲で概観しておこう。

茶輸出取引において問題となったのは、生糸輸出の場合と同様に「粗製濫造」問題であった。茶業は開港後においても農家副業であり（『横浜市史』第 4 巻上, p.244）、その技術的な改善のための政策努力が注目されてきた（山口 1954；大石 1982；新谷 1987, 等）。しかし、製糸業と同様に茶業においても新技術の導入そのものは輸出に必須ではな

く、1900年代頃までは在来の煎茶製法に立脚した輸出茶生産が可能であったと考えられている（石井 1990）。それゆえ、茶業についても、実際の問題としての「粗製濫造」を引き起こした要因としては、むしろ品質情報の非対称に乗じた不正茶取引に注目すべきであろう（『日本茶輸出百年史』、pp.68-71）。1884年に制定された「茶業組合準則」において、検査法や茶取引従事者を製品に明記することが義務付けられたこともこの点を示唆している。

不正茶取引とは、具体的には、売込商がその茶を外国貿易商社に販売する際、「偽茶」や「粗悪茶」を販売する（『開港側面史』、pp.67-68）、すなわち製茶業者および売込商が外国貿易商社を騙すことをいうが、これに対して、売込商からの買取の際に「拝見」と呼ばれる検査を行う外国貿易商社が、売込商に適正な検査を行う能力がないことに乗じて実際の品質よりも低く見積もろうとする外国貿易商社の「横暴」も見られた（『日本茶輸出百年史』、pp.36-37）。また、才取商人と呼ばれる産地と都市、居留地商人間の仲買に従事する商人が、不正茶取引を行っていた事例も存在していた（『大阪府茶業史』 p.89）。

「偽茶」、「粗悪茶」の流通に関しては、前述した「茶業組合準則」制定以後、産地における茶業組合の設立（例えば、『清水市史』中巻 1964；『山城茶業史』1984、等を参照）や、居留地において検査所を設立するなどの措置がとられたが必ずしもその効果を挙げたとはいえないようである（『日本茶輸出百年史』、pp.77-79）。また、外国貿易商社の「横暴」を解決し、輸出を拡大するために直輸出が企図されたが、その多くは失敗に終わった（服部 1956；『横浜市史』第三巻上、pp.718-752；『横浜市史』第4巻上、p.258；角山 1980；寺本 1999、pp.88-99）。

茶の取引についてはこのような失敗事例が知られている反面、成功した事例についての研究蓄積が浅く、効率的な制度がどのようなものでありえたのか必ずしも判然としない。しかし、時期を多少下ると、1890年代に大阪府の製茶改良に実効を挙げたとされる北河内郡の市村貞三の例を挙げることができる。市村は広域の組合を設立するよりも、村別、部落別におかれた小組合を基礎にそれらを結合させることを推進し、それによって製茶の品質を改良したと言われる（『大阪府茶業史』 pp.121-122）。この事実は、製糸業と同様に小農生産に依拠する製茶業においても、地縁的な共同体に依拠した組織を構築することが、市場取引における品質情報の非対称を解決し、品質を管理する効果を持ちえたことを示唆している⁴。

4.おわりに

以上、開港が日本経済にもたらした構造変化を概観したうえで、その変化を支えた制度的・組織的条件を、2つの主要輸出産業、製糸業と製茶業について、文献に基づいて考察した。これら産業は、在来的産業であり、農村における多数の小規模な生産者によって分

⁴ また、その後の茶輸出の中心地となる静岡県においては、共有地を茶園として開発するなど「共同体」（茶山講）の存在が指摘されている（『清水市史』中巻、p.388）。

散的に担われていたという特徴を共有している。農村に散在する多数の生産者から生糸ないし茶が集荷され、横浜を中心とする開港場を經由して海外市場に販売されて行ったのである。幕藩体制が崩壊する一方で近代国家による諸制度が整備の途上にあつた当時、生糸・茶が生産されてから海外の消費者の手に渡るまでの間に、情報の非対称性にまつわるさまざまな取引上の問題が発生したことは容易に想像される。実際、生糸・茶輸出に関する史料には、このような問題に関する記述が多く残されている。一方で、結果的には、生糸は戦前期を通じて、茶も 1880 年代まで大量に海外市場へ輸出された。

輸出に基づいて成長した生糸・茶の産地に多く見られるのは、地縁的な共同体に依拠した組織の形成によって、品質に関する情報の非対称性に起因する問題が解決されたという点である。はじめに述べたように、共同体による市場取引の統治は、近年、途上国の経済開発に関して注目を集めているが、経済史の分野では、この点について従来から明示的ないし暗示的に多くの研究が蓄積されている。本章では、日本の近代前期における輸出産業に焦点をあてて文献展望を行い、地縁的な共同体と地方政府の取引統治機能を確認した。すなわち、早くから目覚ましい成果を挙げた群馬県の在来製糸業の場合に、共同体的な生産組織の形成に加えて、地方政府による商標保護が取引統治に寄与した。この事実は、第一に、分散的に生産される在来的製品を海外市場に結びつける際に地縁的な共同体が取引統治機能を担い得ること、しかし第二に、自由貿易の開始にともなう交易範囲の拡大が、地縁的な共同体のみに依存する取引統治を難しくし、その問題を地方政府による補完的政策が解決したことを示唆している。

参考文献

- Aoki, Masahiko[2001a] *Toward a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge MA: MIT Press,
- Aoki, Masahiko[2001b] “Community norm and embeddedness: A game theoretic approach,” in Masahiko Aoki and Yujiro Hayami eds., *Communities and Markets in Economic Development*, New York: Oxford University Press
- Aoki, Masahiko, Kevin Murdock and Masahiro Okuno-Fujiwara[1996] “Beyond the East Asian Miracle: Introducing the market enhancing view,” in Masahiko Aoki, Masahiro Hyung-Ki Kim and Okuno-Fujiwara eds. *The Role of Government in East Asian Economic Development*, New York: Oxford University Press
- Bernhofen, Daniel and John Brown[2004] “A direct test of the theory of comparative advantage: The case of Japan,” *Journal of Political Economy*, 112(1):48-67
- Deardolf[1994] “Exploring the limits of comparative advantage,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, 130(1): 1-19
- Greif, Avner[1989] “Reputation and coalitions in medieval trade: Evidence on the

- Maghribi traders,” *Journal of Economic History* 49(4):857-82
- Greif, Avner[1993] “Contract enforceability and economic institutions in early trade: The Maghribi traders’ coalition,” *American Economic Review*, 82(2): 128-33
- Greif, Avner[2005] *Institutions: Theory and History*, Cambridge: Cambridge University Press, forthcoming
- Hayami, Yujiro[2004]”Communities and markets for rural development under globalization: A Perspective from villages in Asia” Keynote Address at EAAE Florence Seminar, 8-11 September 2004
- Hicks, John[1969] *A Theory of Economic History*, Oxford: Oxford University Press
- Huber, Richard [1971] “Effect on Proces of Japan’s entry into the world commerce after 1858,” *Journal of Political Economy*, 79(3), 614-628
- Milgrom, Paul and John Roberts[1992] *Economics, Organization and Management*, Englewood Cliffs: Prentice Hall
- Okazaki, Tetsuji[2005] “The role of the merchant coalition in pre-modern Japanese economic development: An historical institutional analysis,” *Explorations in Economic History*, 42: 184-201
- Polanyi, Karl[1944] *The Great Transformation*, New York: Rinehart
- Toby, Ronald[1984] *State and Diplomacy in Early Modern Japan: Asia in the Development of the Tokugawa Bakufu*, Princeton: Princeton University Press
- 網野善彦[1994] 「貨幣と資本」朝尾直弘他編『岩波講座 日本通史』第9巻
- 石井寛治[1963] 「座繰製糸業の発展過程」『社会経済史学』第28巻6号
- 石井寛治[1966] 「群馬県の製糸金融」山口和雄編『日本産業金融史研究 製糸金融編』東京大学出版会
- 石井寛治[1972] 『日本蚕業糸分析』東京大学出版会
- 石井寛治[1984] 『近代日本とイギリス市場—ジャーデン＝マセソン商会を中心に—』東京大学出版会
- 石井寛治[1990] 「幕末維新期の山城茶業—在来産業と日本近代化—」『立命館経済学』第39巻第5号
- 井川克彦[1992] 「製糸業とアメリカ市場」高村直助編『企業勃興—日本資本主義の形成—』ミネルヴァ書房, 1992年.
- 大石貞男[1983] 『日本茶業発達史』農山漁村文化協会, 1983年.
- 大塚久雄[1955] 『共同体の基礎理論』岩波書店
- 岡崎哲二[2001] 「近世日本の経済発展と株仲間—歴史制度分析」岡崎哲二編『取引制度の経済史』東京大学出版会
- 貝塚和美[1980] 「幕末維新期における前橋藩の生糸統制政策—幕府・維新政権との関係を中心に—」『地方史研究』第30巻3号
- 差波重紀子[1988] 「初期輸出向け生糸の品質管理問題—群馬県における座繰製糸改良と器

- 械製糸」『史学雑誌』第 105 編第 10 号
- 清水市[1964]『清水市史』中巻
- 新谷正彦[1987]「製茶業における技術選択」南亮進・清川雪彦編『日本の工業化と技術発展』，東洋経済新報社
- 新保 博[1978]『近世の物価と経済発展—前工業化社会への数量的接近』東洋経済新報社
- 新保 博[1995]『近代日本経済史』創文社
- 桜井英治[1996]『日本中世の経済構造』岩波書店
- 武田晴人[1998]「上粕村の階層構成と茶業の担い手たち」石井寛治・林玲子編『近世・近代の南山城—綿作から茶業へ—』東京大学出版会
- 田代和生[1988]「徳川時代の貿易」速水融・宮本又郎編『経済社会の成立』岩波書店
- 角山栄[1980]『茶の世界史』中央公論社
- 谷山英祐[2004a]「近代移行期における市場取引—効率的取引制度の形成—」修士(経済学)論文，大阪大学
- 谷山英祐[2004b]「近代群馬県製糸業の発展と生糸取引制度」経営史学会第 40 回全国大会自由論題報告
- 寺本益英[1999]『戦前期日本茶業史研究』有斐閣
- 中林真幸[2003]『近代資本主義の組織—製糸業の発展における取引の統治と生産の構造—』東京大学出版会
- 西川武臣[1997]『幕末明治の国際市場と日本』雄山閣
- 日本茶輸出百年史編纂委員会編[1959]『日本茶輸出百年史』日本茶輸出組合
- 服部一馬[1956]「明治 10 年代の三重県下における製茶直輸出への歩み」横浜市立大学『横浜大学論叢』第 8 巻第 1 号
- 藤井光男・藤井治枝・池田正孝[1962]「幕末開港前後における北毛蚕糸業の発展」『社会経済史学』第 27 巻 4・5 号
- 藤本實也[1939]『開港と生糸貿易』下巻，刀江書院
- 宮口二郎[1929]『碓氷社五十年史』碓氷社
- 山城茶業組合編[1984]『山城茶業史』山城茶業組合
- 山口和雄[1954]「茶貿易の発達と製茶業」小原敬士編『日米文化交渉史』第 2 巻，洋々社
- 横浜市[1959,1961,1965]『横浜市史』第 2 巻，第 3 巻上，第 4 巻上
- 横浜貿易新報社編[1909]『開港側面史』

表1 鎖国政策の実効性と開港のインパクト

		国内価格／国際価格		同変化率
		開港前	開港後	
輸出品	生糸	0.68	0.87	1.28
	銅	0.73	0.93	1.27
	米	0.84	0.78	0.93
	茶	0.43	0.57	1.34
輸入品	鉄	5.68	2.15	0.38
	釘	5.00	1.33	0.27
	繰綿	2.06	1.01	0.49
	綿糸	2.75	1.51	0.55
	綿布	2.60	1.32	0.51
	粗糖	1.10	0.58	0.53
	精糖	3.71	1.39	0.38

資料: Huber[1971]Table1、3より作成.

表2 輸出金額上位品目

1860		1870		1880		1890		1900	
品目	金額(千ドル) %	品目	金額(千円) %	品目	金額(千円) %	品目	金額(千円) %	品目	金額(千円) %
1 生糸	2,595 65.6	緑茶	4,431 30.5	生糸	8,607 30.3	生糸	13,859 24.5	生糸	44,657 21.8
2 茶	309 7.8	生糸	4,279 29.4	緑茶	7,320 25.8	緑茶	6,068 10.7	綿糸	20,589 10.1
3 油	217 5.5	蚕卵紙	2,567 17.6	石炭	1,086 3.8	銅	5,378 9.5	石炭	20,032 9.8
4 同	209 5.3	昆布	504 3.5	蚕卵紙	991 3.5	石炭	4,796 8.5	絹織物	18,604 9.1
5 種子	117 3.0	石炭	298 2.1	昆布	697 2.5	絹ハンカチ	2,517 4.4	銅	12,922 6.3
計	3,954 100.0	計	14,543 100.0	計	28,395 100.0	計	56,604 100.0	計	204,430 100.0

資料:『横浜市史』第2巻、p.370、東洋経済新報社『日本貿易精覧』1935年.

表3 主要輸出品の輸出港

		金額(千円)		構成比(%)	
		1880年	1890年	1880年	1890年
生糸	横浜	8,607	13,687	100.0	98.8
	神戸	0	173	0.0	1.2
	大阪	0	0	0.0	0.0
	長崎	0	0	0.0	0.0
	函館	0	0	0.0	0.0
	その他	0	0	0.0	0.0
	計	8,607	13,859	100.0	100.0
緑茶	横浜	4,630	3,478	63.2	57.3
	神戸	2,638	2,558	36.0	42.2
	大阪	0	0	0.0	0.0
	長崎	53	31	0.7	0.5
	函館	0	0	0.0	0.0
	その他	0	0	0.0	0.0
	計	7,320	6,068	100.0	100.0

資料:『大日本外国貿易年表』.

表4 主要輸出品の輸出港

(a)1880年

	生糸	緑茶	石炭	蚕卵紙	昆布
金額(千円)横浜	8,607	4,630	12	991	65
神戸	0	2,638	6	0	63
大阪	0	0	0	0	2
長崎	0	53	1,068	0	5
函館	0	0	0	0	562
その他	0	0	0	0	0
計	8,607	7,320	1,086	991	697
構成比(%)横浜	100.0	63.2	1.1	100.0	9.3
神戸	0.0	36.0	0.6	0.0	9.1
大阪	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
長崎	0.0	0.7	98.3	0.0	0.7
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	80.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(b)1890年

	生糸	緑茶	銅	石炭	絹ハンカチ
金額(千円)横浜	13,687	3,478	3,036	358	2,482
神戸	173	2,558	2,280	674	35
大阪	0	0	37	0	0
長崎	0	31	20	2,327	0
函館	0	0	0	10	0
新潟	0	0	5	1,427	0
計	13,859	6,068	5,378	4,796	2,517
構成比(%)横浜	98.8	57.3	56.5	7.5	98.6
神戸	1.2	42.2	42.4	14.1	1.4
大阪	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
長崎	0.0	0.5	0.4	48.5	0.0
函館	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
その他	0.0	0.0	0.1	29.8	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(c)1900年

	生糸	綿糸	石炭	絹織物	銅
金額(千円)横浜	44,627	432	425	18,162	4,917
神戸	30	16,878	615	276	7,830
大阪	0	1,959	1	130	174
長崎	0	378	2,699	34	1
函館	0	0	35	0	0
その他	0	943	16,256	1	1
計	44,657	20,589	20,032	18,604	12,922
構成比(%)横浜	99.9	2.1	2.1	97.6	38.1
神戸	0.1	82.0	3.1	1.5	60.6
大阪	0.0	9.5	0.0	0.7	1.3
長崎	0.0	1.8	13.5	0.2	0.0
函館	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
その他	0.0	4.6	81.2	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:『大日本外国貿易年表』.

表5 生糸生産上位府県

1881		1890	
	生産量(トン) 構成比(%)		生産量(トン) 構成比(%)
1 群馬	345.0	20.0 長野	689.1
2 長野	297.2	17.2 群馬	408.3
3 福島	185.0	10.7 福島	297.8
4 埼玉	112.5	6.5 滋賀	205.0
5 神奈川	107.4	6.2 神奈川	204.7
6 山梨	91.3	5.3 山梨	180.7
7 山形	87.1	5.0 埼玉	157.3
8 岐阜	78.0	4.5 岐阜	141.5
9 滋賀	69.7	4.0 山形	125.9
10 石川	60.4	3.5 宮城	83.6
11 宮城	48.9	2.8 兵庫	74.9
12 兵庫	39.2	2.3 岩手	64.2
13 京都	35.9	2.1 新潟	61.6
14 新潟	28.5	1.6 京都	50.6
15 岩手	20.6	1.2 富山	50.2
16 福井	17.3	1.0 福井	45.9
17 秋田	14.5	0.8 愛知	44.6
18 静岡	13.5	0.8 徳島	39.0
19 栃木	12.7	0.7 茨城	32.3
20 愛知	11.6	0.7 栃木	31.7
その他	52.7	3.1 その他	266.4
計	1,729.1	100.0	3,255.3

資料:『帝国統計年鑑』.

表6 茶生産上位府県

	1881		1890		
	生産量(トン)	構成比(%)	生産量(トン)	構成比(%)	
1 静岡	2,609	12.4	静岡	5,411	20.8
2 三重	1,938	9.2	三重	2,386	9.2
3 京都	1,753	8.3	京都	1,756	6.7
4 岐阜	1,203	5.7	岐阜	1,245	4.8
5 滋賀	1,142	5.4	福岡	1,163	4.5
6 鹿児島	1,123	5.3	滋賀	1,120	4.3
7 埼玉	1,010	4.8	奈良	1,097	4.2
8 大阪	869	4.1	兵庫	842	3.2
9 茨城	811	3.9	山口	696	2.7
10 熊本	797	3.8	広島	691	2.7
11 高知	747	3.6	鹿児島	661	2.5
12 兵庫	730	3.5	宮崎	646	2.5
13 山口	602	2.9	熊本	601	2.3
14 和歌山	560	2.7	岡山	597	2.3
15 福岡	469	2.2	埼玉	564	2.2
16 石川	459	2.2	高知	551	2.1
17 岡山	447	2.1	茨城	526	2.0
18 愛媛	429	2.0	和歌山	470	1.8
19 愛知	419	2.0	新潟	448	1.7
20 広島	395	1.9	愛知	429	1.6
その他	2,494	11.9	その他	4,148	15.9
	21,004	100.0		26,045	100.0

資料：『帝国統計年鑑』.

表7 生糸生産の構造(1895年)

		戸数 計	製造所 戸	自宅 戸	職工数 人	生産 貫	1戸当職工数 人	1戸当生産量 貫
長野県	計	23,726	843	22,883	63,612	394,627	2.7	16.6
	南佐久	191	20	171	740	3,104	3.9	16.3
	北佐久	720	31	689	2,103	9,012	2.9	12.5
	小県	7,587	39	7,548	10,016	35,633	1.3	4.7
	諏訪	1,649	278	1,371	15,420	153,999	9.4	93.4
	上伊那	1,513	83	1,430	5,272	26,458	3.5	17.5
	下伊那	4,482	82	4,400	7,438	24,428	1.7	5.5
	西筑摩	1,895	25	1,870	1,984	7,515	1.0	4.0
	東筑摩	472	87	385	3,418	35,290	7.2	74.8
	南安曇	225	28	197	766	4,540	3.4	20.2
	北安曇	600	33	567	2,312	13,595	3.9	22.7
	更級	1,759	8	1,751	2,775	6,878	1.6	3.9
	埴科	2,314	12	2,302	4,632	15,826	2.0	6.8
	上高井	95	88	7	4,685	42,695	49.3	449.4
	下高井	75	24	51	1,283	12,396	17.1	165.3
	上水内	140	1	139	569	1,953	4.1	14.0
	下水内	9	4	5	199	1,305	22.1	145.0
群馬県		34,142	59	34,083		203,663		6.0
福島県		40,344	98	40,246		125,572		3.1

資料：『長野県統計書』1895年、『群馬県統計書』1904年、『福島県統計書』1900年。

表8 緑茶生産の構造(1890年)

	製茶家数 戸	生産量 貫	1戸当り生産量 貫
静岡県			
賀茂郡	220	3,325	15.1
那賀郡	56	837	14.9
君澤郡	155	7,460	48.1
田方郡	147	8,760	59.6
駿東郡	533	38,165	71.6
富士郡	2,483	72,300	29.1
庵原郡	4,854	111,672	23.0
有渡郡	3,550	111,646	31.4
安倍郡	4,762	145,102	30.5
志太郡	10,022	188,262	18.8
益津郡	225	13,000	57.8
榛原郡	7,578	226,000	29.8
佐野郡	3,531	78,232	22.2
城東郡	6,620	138,593	20.9
周智郡	3,725	65,660	17.6
豊田郡	4,250	102,044	24.0
山名郡	2,932	57,522	19.6
磐田郡	636	12,386	19.5
長上郡	130	9,000	69.2
敷知郡	350	40,800	116.6
浜名郡	34	200	5.9
引佐郡	294	8,060	27.4
鹿玉郡	128	500	3.9
静岡市	113	2,889	25.6
計	57,328	1,442,415	25.2
京都府			
京都市	170	3,012	17.7
愛宕郡	270	7,805	28.9
葛野郡	305	25,538	83.7
乙訓郡	440	10,198	23.2
紀伊郡	550	20,197	36.7
宇治郡	1,150	45,409	39.5
久世郡	1,621	100,282	61.9
綴喜郡	2,575	121,720	47.3
相楽郡	3,575	76,627	21.4
南桑田郡	130	2,550	19.6
北桑田郡	120	4,116	34.3
船井郡	452	13,597	30.1
何鹿郡	178	11,328	63.6
天田郡	617	13,795	22.4
加佐郡	30	6,856	228.5
与謝郡	20	1,618	80.9
熊野郡	20	1,623	81.2
中郡	...	1,924	...
計	12,223	468,195	38.1

資料：『静岡県統計書』、『京都府統計書』。

注：京都府計の1戸当り生産量の計算には戸数が不明の中郡の生産量は含まない。

表9 生糸・茶生産の拡大と輸出

トン

	生糸 生産	輸出	茶 生産	輸出
開港前	675	0	…	0
1863	1,350	896	…	2,706
1878	1,350	872	10,358	13,055
1885	2,423	1,474	20,543	18,500
1895	8,624	3,487	32,621	23,296

資料：1863年までは『横浜市史』第2巻、以後は『明治大正国勢総覧』。